

川里地域意見交換会（在校生及び未就学児保護者）

令和5年2月19日（土） 9時00分～
川里農業研修センター 集会室

① 参加者
28人

② 出席者
齊藤部長・上岡副部長・鳥沢副部長・新井主査・堀主任・石井主事・小坂谷主事

③ 主な意見要旨と回答（概要）
（共和小学校・川里中学校 根岸）

・ふるさと館やかわさとグラウンドゴルフ場が新設校の候補地になっていることを、現在実施している基本構想・基本計画策定業務におけるプロポーザルの仕様書を見て初めて知った。どのような会議で話し合われて、このように決定したのか。

⇒施設一体型の小中一貫校又は義務教育学校を新設するにあたっては、現実的に川里中学校に隣接する土地で考える必要があるのではないかと意見を庁内の検討委員会や適正配置等審議会でもいただいている。

また、川里地域との意見交換会においても、広田小学校、共和小学校、屈巢小学校、どこかの敷地を使うことなど、地域に偏るのではなく、川里地域の中心地にある川里中学校が良いのではないかといった意見もいただいている。

既存の中学校校舎を生かすのか、全てを新設とするのかによっても敷地設定は異なってくる。現在、お示ししているのは、あくまで候補地であり、決定ではない。

・図書館がなくなってしまうのではないかと不安に感じている。新設地を決定するにあたっては、何かしらの会議を実施した上で決まるものと考えていたので、急にこのような話が出てきたことに驚いている。
⇒図書館を含めたふるさと館の各施設やグラウンドゴルフ場の利用状況等を踏まえ、基本構想・基本計画を策定する中で皆さんの意見をいただきながら、新設地を決定することになる。

・資料3「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について（概要版）」は、市教育委員会が作成したものなのか、文部科学省が作成した資料なのか。
⇒文部科学省が作成した資料であり、HPにも示されている。

・適正配置等審議会の委員には、小中一貫校の専門的知識を持った方はいるのか。
⇒小中学校の校長は委員として出席している。また、大学の教授も参加しているが小中一貫校が専門ではない。

・新設校は、小学校と中学校の施設一体型を検討しているのか。

⇒一体型を検討している。

・学級数によって、小中一貫校と義務教育学校が分けられるのか。

⇒学級数は関係ない。組織のあり方で決まっている。小中一貫校は、小学校と中学校、二つの組織となっているが、義務教育学校は校長が一人など一つの組織となっている。

・アンケートの実施回数は1回だけなのか。

⇒実施方法については今後検討していくところであり、具体的な方法は決まっていないが、アンケートを複数回実施するというよりは、ワークショップを実施するなど、いくつかの方法で意見、要望等をいただきたいと考えている。

・通学方法は。

⇒小学校はスクールバスを運行したいと考えている。

・広田小学校は150周年の歴史があり、その歴史を終わらせてまで、学校の新設を進める理由を知りたい。

⇒学校新設を検討している理由は以下のとおり。

3つの小学校で共通する課題は施設の老朽化。

違うのは、子どもたちの人数が増えているところと減っているところがある。共和小学校は、小規模化。市内の他の学校と同様に統合という事も考えられるが、屈巢小学校や広田小学校では、児童数が維持されており、35人学級、少人数学習等における教室数の不足等が問題となっている。

合併前に作られたこともあり、教室数も少なく、教室の大きさも他校に比べて小さい。バリアフリーも課題。

3つの校舎を大規模改修しても全ての課題が解決するわけではない。

改修する場合でも、市内には26校の小中学校があり、より古い校舎もあることから、雨漏り改修、外壁の劣化等、人命にかかわる部分が優先となり、教育効果向上が見込まれるような改修は優先順位が下がってくる。また、公共施設等総合管理計画の観点から、3校全てを将来にわたって維持していくのは難しいのではないかと考えられている。

教育に充てられる予算は市全体の10%~13%。令和4年度でも約38億円かかっている。近年はICTも進み、対応として年間3億円程度のコストがかかっている。そのような中でこれまでどおりのあり方では、環境維持していくことはできない。我慢してもらうところが出てきてしまう。

そのような中で、川里地域では、平成23年度から3年間、県の指定を受けて小中一貫教育を推進してきた。他の学校と比べ、不登校の出現率や川里中学校入学時の不安の減少など取組に対して一定の効果がみられる。

これらの理由から、施設一体型の小中一貫校又は義務教育学校の新設により、今まで取り組んできた小中一貫教育をさらに充実させて、時代に合った、より良い教育環境を整備し、川里地域の新たな拠点とし

て、子育て世代を呼び込みたいと考えている。

・ 鼓笛や「ささら」など、地域の伝統行事はどうなるのか。

⇒ 伝統行事や地域とのかかわり方は今までと変わらない。新設以降も続けて行きたいと考えている。

・ 避難所はどうなるのか。

⇒ 担当部署と調整し、統合が決定するまでに避難所のあり方も決定する。

・ 跡地活用は。

⇒ 基本構想・基本計画の中で検討し、関係部署と調整していきたいと考えている。

・ 施設一体型の小中一貫校や義務教育学校となった場合、法律上、どのような扱いにあるのか。(県立なのか、市立なのか)

⇒ 小中一体型の義務教育学校になっても鴻巣市立であることは変わらない。

・ カリキュラムなど、教育委員会が考える方向性についてもう少し詳しく教えてほしい。

⇒ 現在実施されている前期課程 6 年・後期課程 3 年の義務教育期間は、戦後の学制改革の一環として実施されているもの。

義務教育学校では、9 年間を一つの「学びの場」と考えることで、子どもたちの実態や理解の程度を踏まえて、指導する時期(学年)や指導する時数を柔軟に考えたカリキュラムを編成することができる。

また、義務教育学校の特例として、9 年間を見通した研究開発制度・教育課程特例校制度の下で学習指導要領によらないカリキュラム開発も認められている。

現状の教育現場では教員の不足は喫緊の課題である。また、今後は小学校の教科担任制も始まっていくと考えられ、益々教員不足が進むのではないかと危惧される。働き方改革という事も言われている中では、子どもに向けられる時間を確保しなくてはと考えている。鴻巣市においても、関係者と議論し、川里地域の子どもたちに合った先進的なカリキュラムの編成を検討し、教員不足等の課題への対応や子どもたち向けの時間の確保などに努めていきたい。

・ 鴻巣市のモデル校を目指していくとのことなので、通級指導教室や特別支援学級は当然に設置してほしい。

⇒ 特別支援学級は対象の児童数に応じて、市の裁量で設置することができる。しかし、通級指導教室については県に申請し、許可がおりないと設置することはできない。もちろん、様々な事情を持つ子どもたちが平等に学べるような環境は必要であると考えことから、全ての児童が学びやすい学校環境を目指していきたい。

・ 共和小学校の少人数から大人数になるのはとても不安。何かフォローはあるのか。

⇒ 笠原小学校の際は、統合が決定した際にアンケートを実施し、どの子がどのような不安を抱えているのか事前に確認し、それを鴻巣中央小学校の教職員とも共有し、フォローできるような体制を整えてい

る。

統合から 2 カ月が経過した頃に、改めてアンケートを実施したが、多くの児童が新しい学校にも慣れてきた旨の回答をしている。また、笠原小学校のときは不登校気味だった児童が統合することで通えるようになったケースもあることから、様々なフォローの方法について検討してく。

・スクールバスに教職員は乗車するのか。降ろし忘れ等の確認はできるのか。

⇒現在、運行している笠原地域では、基本的に運転手一人でスクールバスを運行しているが、教職員や教育委員会の職員も不定期に乗車し、適切なスクールバスの運行がされているかは確認している。

名前を伝え、名簿にチェックしてから乗車している。学校に到着後、児童全員が降車した後、運転手もしくは教職員が全員降車しているか、忘れ物がないかは必ず確認している。また、高学年の児童が最後に降りてきて、バスの中をチェックするというのも自然と習慣になっており、高学年の児童が低学年の児童の面倒をみるという意識の醸成にもつながっている。

・道が狭い場合、乗降場所等を設置するような場所はあるのか。また、信号や横断歩道の増設は。

⇒道路の拡幅、横断歩道の設置等については、市内の他の地域と同様に必要に応じて県警など関係各署へ要望をだしていく。

・住民アンケートとあるが、このアンケートはいつ頃実施するのか。また、何割くらいの賛成で学校の新設が正式に決定するのか。

⇒7月頃に学校新設のイメージをお知らせできると見込まれることから、それ以降にアンケートを実施したいと考えている。アンケートによって賛成・反対を問うことはない。学校新設や跡地活用にあたって意見・要望をいただくもの。

・正式の学校新設が決定するのはいつなのか。

⇒答申で示されている令和 10 年度の統合に向けて、スケジュールどおり進めていきたいと考えている。進めていくにあたっては、基本設計や実施設計等を示し、その都度意見をいただきながら進めていくが、その際に反対となれば、計画は進まないことになる。事業を実施する上では、予算措置するために議会にかける必要があるが、反対となれば進まない状況にはなる。

・笠原地域の方に話を聞いたが、真意は別として、笠原小学校の統合の際は 600 世帯が反対していたにもかかわらず、統合を進めたということから、川里地域においても反対しても無駄だとは考えている。

⇒笠原地域の皆さんが反対していたわけではなく、統合を進めてほしいといった意見も多くいただいていた。そのような意見等も踏まえて、笠原小学校と鴻巣中央小学校の統合を実施した次第である。

・バスについては車酔いが心配である。笠原地域でのスクールバスは乗降場所を何箇所設けているのか。

⇒7箇所設けている。登校時は3コース(3台)に分かれて運行し、多いところで3か所の乗降場所を経由し、最初の乗降場所から約20分で鴻巣中央小学校に到着している。

・もう少し駅の方に新設したらいいのではないか。

⇒施設の老朽化やこれまでの取組状況を踏まえて、様々な課題への対応とより良い教育環境整備に向けて検討した上で、川里地域に学校を新設していきたい。

・笠原地域のように、希望する児童だけ先に行かせるようなことを検討していないのか。最終的には複式学級にするなども考えているのか。

⇒3校での新設統合で、笠原小学校と鴻巣中央小学校との統合とは状況が異なるため、そのようなことは検討していない。

・笠原小学校の跡地活用は。

⇒まだ、決定していない。今後、跡地活用を検討する際は、閉校になる前に地域の方々から意見・要望を聞き、関係部署と調整し、活用方法を決定したい。

・不良の集まる場所にはなってほしくない。そのような状況になってしまう危険性があるならば、取り壊しも検討してほしい。

・新設中の在校生はどのように移動するのか。教育環境が悪くならないようにしてほしい。

⇒敷地設定や既存校舎の活用の有無は、基本構想・基本計画の中で決定していく。仮設校舎に移ることも考えられる。しかし、仮設校舎といっても工事現場で使用しているような物ではない。騒音等も含め、子どもたちの学習環境には配慮していきたいと考えている。

・子どもに適正配置等の計画を話したところ、知らない人が多い学校には行きたくないとの不安を口にしていた。漠然とした不安を取り除くため、積極的におやじの会など様々なPTA活動を行ってきた。

活動を通して、学校運営や親同士の交流は難しいと感じる。それぞれの学校で行われている活動、文化等を継承することは簡単ではなく、人間関係を含めたその時の環境や相当の思いが必要。

教育委員会には、子どもたちの不安を絶対に解消するという気持ちで取り組んでほしい。学校まかせにしない、PTAまかせにしない、業者まかせにしない、行政としてしっかり入り込んでフォローしてほしい。

・特別な配慮を必要とする子どもを検討に加えてほしい。

子どもたちが学校新設に希望がもてるよう、ワークショップの中で、子どもたちの意見を集約してほしい。

また、地域の年代が上の方と保護者では学校統合に関する意見は異なる。地域が世代間で分断されることのないよう配慮してもらいたい。